

## 東京 IPO 特別コラム

---

2016年12月30日 Vol.62

### 2016年大納会を迎えて

そろそろ上げ一服かと思われたトランプ相場がようやく調整の動き。昨日はNY株安、米住宅市場の頭打ちによる金利下落で為替相場は1ドル=116円台への円高が見られたことを背景に日経平均は前日比256円の値下がりとなりました。トランプ新大統領の政策を先取りした株式相場は過去半年間にボトムから31%も上昇したことで明るい大納会を迎えようとはしていますが、かつてのバブル経済の末期がそうであったように投資家の期待は年末相場ではやや偏って表れがちです。思い起こすと2016年の大発会からの2か月余りの悲惨な相場展開は投資家の期待を裏切るものとなってしまいました。2017年は果たしてどのような相場展開となるのでしょうか。トランプ大統領の正式就任は1月20日。メディアで伝えられる見通しは大半が新大統領の政策を踏まえてポジティブなものと言えます。筆者も某有名雑誌のアンケートに対して2017年の日経平均の目標を2万3000円と回答しました。

株式相場はマインドの変化で揺れ動きます。2016年の大納会も2017年前半の方向感を示すものとなります。一方で個別株も投資家の思惑で動きがちです。また、大納会の終値は年足を構成しますので重みがあります。それぞれに新年相場を想定しての株価形成となります。山あり谷ありの個別株の変動は様々な要因によってもたらされます。マクロ経済や株式市場の需給もそうした要因の一つですが、究極にはその企業の短期、中長期の業績が株価に反映されることは皆様もよくご存知の通りです。上場した企業はIRに努めながら自社の価値を最大限に努めていく必要があります。上場してからの歴史を重ねてきた企業も最近になって上場を果たした企業もまずは投資家に認知される必要があることは言うまでもありません。投資家にとって投資対象として魅力のある企業はマクロ経済の環境に左右されず、堅実で高い成長性が続く企業です。それを見出す作業があってこそ投資家にはリターンを得るチャンスもある訳です。企業は投資家からの認知度を向上させるためにIRを積極化させる必要が出てきます。また、2016年はコーポレートガバナンスコードにより株主との対話が重要視されるようになってきました。リスクを取ってリターンを求める積極的な投資家が新産業や成長産業を後押ししながら新たな時代をつくっていくことがアベノミクス第3の矢につながるならIPO企業の存在とそれを認知させるIRのインフラはとても意義深いものとなるでしょう。国内外での政治経済の変動を踏まえると2017年もまた株式相場は山あり谷ありの繰り返しになると考えられますが、個別企業と投資家の関係はますます緊密なものになると期待されます。金融資産のみならず企業に蓄積された知的財産の評価がIRを通じて明らかになると一気に株式相場はこれまでとは違った評価になると期待されます。

2016年の本コラムはこれで幕を閉じますが、この1年、皆様にはご愛読賜り心より感謝申し上げます。2017年もまた引き続きご愛読賜りましたら幸いです。皆様、良いお年をお迎えください。  
(東京IPOコラムニスト 松尾範久)